



## 平成29年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月6日

上場会社名 株式会社 技研製作所  
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤崎 義久  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	19,743	19.1	3,916	10.3	3,994	12.6	2,865	23.1
28年8月期第3四半期	16,580	22.4	3,550	54.7	3,547	49.7	2,327	50.6

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 2,923百万円 (35.8%) 28年8月期第3四半期 2,153百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	116.00	114.07
28年8月期第3四半期	94.41	93.79

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	43,590	26,862	61.0
28年8月期	39,553	24,901	62.1

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 26,579百万円 28年8月期 24,571百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期		17.00		17.00	34.00
29年8月期		30.00			
29年8月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年8月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円 東証第一部指定記念配当 20円

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	13.5	4,800	16.8	4,800	17.9	3,200	17.4	128.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成29年6月までの期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数は平成29年6月29日に実施した公募による新株発行(930,000株)を含んでおります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期3Q	25,489,928 株	28年8月期	25,352,028 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年8月期3Q	692,503 株	28年8月期	692,441 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期3Q	24,706,231 株	28年8月期3Q	24,657,138 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、激甚化する気象災害や切迫する巨大地震などに備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が国の重要施策として、引き続き全国的に進められております。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、自然災害から人命、財産を守る先進的技術として評価され各地で採用が広がっております。

このような背景のもと、当社グループは、「インプラント工法で世界の建設を変える」を経営方針に、①インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開、②開発に特化した企業体制のさらなる強化、③高知を世界の圧入のメッカにする、を基本戦略とする「中期経営計画（2016年8月期－2018年8月期）」にもとづき、さらなる発展に向け活動しております。

建設機械事業におきましては、国内では、防災関連の公共工事を中心に需要が伸びており、圧入機サイレントパイラーのラインナップ全体を通して販売が引き続き好調に推移しております。海外では、カンボジア、オーストラリアに初めてサイレントパイラーが納入されるなど、圧入工法の認知度の高まりとともにその市場は着実に拡大しております。

圧入工事事業におきましては、地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の受注が高水準で推移しております。震災からの復興事業が進む岩手県や宮城県では、防潮堤の新設や嵩上げ工事において、システム化された機械で省力化、省人化が可能な工法として採用が活発化しています。南海トラフ地震対策では、高知県での海岸堤防改良工事のこれまでの実績から、大阪府、徳島県等の地域で河川堤防補強等への採用が広がり、インプラント工法の優位性は着実に浸透し、全国的な普及段階へ入っております。また、海外では、バングラデシュにおいてインプラント工法による橋梁の基礎工事を受注、現在施工が進んでおり、今後の海外工事受注拡大への大きなステップとして期待しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,743百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,916百万円（同10.3%増）、経常利益3,994百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,865百万円（同23.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,036百万円増加して、43,590百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において2,166百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において1,869百万円の増加があったことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加して、16,727百万円となりました。これは、前受金等の流動負債の増加2,496百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少421百万円の差引合計によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,961百万円増加して、26,862百万円となりました。これは利益剰余金等の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては平成29年4月6日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,462,780	5,299,084
受取手形及び売掛金	6,537,891	7,493,187
製品	670,240	553,667
仕掛品	2,213,324	2,496,940
未成工事支出金	102,875	119,571
原材料及び貯蔵品	2,160,971	2,159,476
繰延税金資産	1,243,020	1,259,491
その他	239,971	419,029
貸倒引当金	△9,709	△12,402
流動資産合計	17,621,367	19,788,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,827,076	4,214,277
機械装置及び運搬具	9,725,222	11,649,954
土地	9,538,581	9,637,898
建設仮勘定	2,047,009	1,848,190
その他	848,292	899,697
減価償却累計額	△7,344,710	△8,217,207
有形固定資産合計	18,641,472	20,032,811
無形固定資産	120,287	134,431
投資その他の資産		
投資有価証券	877,420	947,762
繰延税金資産	407,149	351,240
その他	1,885,965	2,335,792
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,170,534	3,634,795
固定資産合計	21,932,295	23,802,038
資産合計	39,553,662	43,590,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753,888	6,845,040
短期借入金	282,180	982,180
未払法人税等	887,522	378,045
前受金	2,583,463	4,480,469
賞与引当金	615,542	380,770
その他の引当金	6,573	10,628
その他	975,936	1,524,457
流動負債合計	12,105,108	14,601,592
固定負債		
長期借入金	931,237	719,602
製品機能維持引当金	593,507	484,313
退職給付に係る負債	172,978	165,573
その他	849,296	756,454
固定負債合計	2,547,018	2,125,942
負債合計	14,652,127	16,727,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,846,540	5,969,064
資本剰余金	7,006,857	7,129,382
利益剰余金	12,253,164	13,958,427
自己株式	△302,865	△302,978
株主資本合計	24,803,696	26,753,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,377	19,810
為替換算調整勘定	△201,757	△194,115
その他の包括利益累計額合計	△232,135	△174,305
新株予約権	329,974	282,958
純資産合計	24,901,535	26,862,548
負債純資産合計	39,553,662	43,590,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	16,580,495	19,743,941
売上原価	9,664,134	12,172,022
売上総利益	6,916,361	7,571,918
販売費及び一般管理費	3,365,400	3,655,728
営業利益	3,550,960	3,916,190
営業外収益		
受取利息	8,949	212
受取配当金	1,907	2,866
不動産賃貸料	24,681	25,922
受取保険金	—	23,668
為替差益	—	22,370
保険解約返戻金	20,570	4,351
その他	15,405	22,795
営業外収益合計	71,514	102,186
営業外費用		
支払利息	5,874	5,851
不動産賃貸費用	8,626	8,443
為替差損	56,489	—
その他	4,283	9,762
営業外費用合計	75,273	24,058
経常利益	3,547,200	3,994,318
特別損失		
固定資産廃棄損	141,872	10,630
特別損失合計	141,872	10,630
税金等調整前四半期純利益	3,405,327	3,983,688
法人税等	1,077,548	1,117,848
四半期純利益	2,327,779	2,865,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,327,779	2,865,839

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,327,779	2,865,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,437	50,188
為替換算調整勘定	△142,913	7,641
その他の包括利益合計	△174,351	57,830
四半期包括利益	2,153,428	2,923,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,153,428	2,923,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

・重要な新株式の発行等

当社は平成29年6月9日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関して決議いたしました。また、平成29年6月19日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成29年6月29日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	930,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,852円
(3) 発行価格の総額		2,652,360千円
(4) 払込金額	1株につき	2,718.30円
(5) 払込金額の総額		2,528,019千円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	1,264,009千円 1,264,009千円
(7) 払込期日		平成29年6月29日

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	1,600,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,852円
(3) 売出価格の総額		4,563,200千円
(4) 引受価額	1株につき	2,718.30円
(5) 引受価額の総額		4,349,280千円
(6) 受渡期日		平成29年6月30日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	379,500株
(2) 売出価格	1株につき	2,852円
(3) 売出価格の総額		1,082,334千円
(4) 受渡期日		平成29年6月30日

4. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	(上限)	379,500株
(2) 払込金額	1株につき		2,718.30円
(3) 払込金額の総額		(上限)	1,031,594千円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) (上限)	515,797千円 515,797千円
(5) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	(上限)	379,500株
(6) 払込期日			平成29年7月25日

5. 資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限3,539,613千円については、1,145,000千円を平成30年8月末までに圧入機製品群の研究開発資金に、1,435,000千円を平成30年8月末までに建設機械事業におけるレンタル用機械増産のための資金の一部に、残額を平成30年8月末までに高知本社における展示ホール等の施設の整備資金の一部にそれぞれ充当する予定であります。